

令和2年度  
大分川・大野川学識者懇談会  
〔流域治水プロジェクトの概要〕

令和2年12月11日

国土交通省九州地方整備局  
大分河川国道事務所

# 近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発

平成27  
～  
29年

平成27年9月関東・東北豪雨



①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害  
(茨城県常総市)

平成28年熊本地震



②土砂災害の状況  
(熊本県南阿蘇村)

平成28年8月台風10号



③小本川の氾濫による浸水被害  
(岩手県岩泉町)

平成29年7月九州北部豪雨



④桂川における浸水被害  
(福岡県朝倉市)

平成30年

7月豪雨



⑤小田川における浸水被害  
(岡山県倉敷市)

台風第21号



⑥神戸港六甲アイランドにおける浸水被害  
(兵庫県神戸市)

北海道胆振東部地震



⑦土砂災害の状況  
(北海道勇払郡厚真町)

令和元年

8月前線に伴う大雨



⑧六角川周辺における浸水被害状況  
(佐賀県大町町)

房総半島台風



⑨電柱・倒木倒壊の状況  
(千葉県鴨川市)

東日本台風

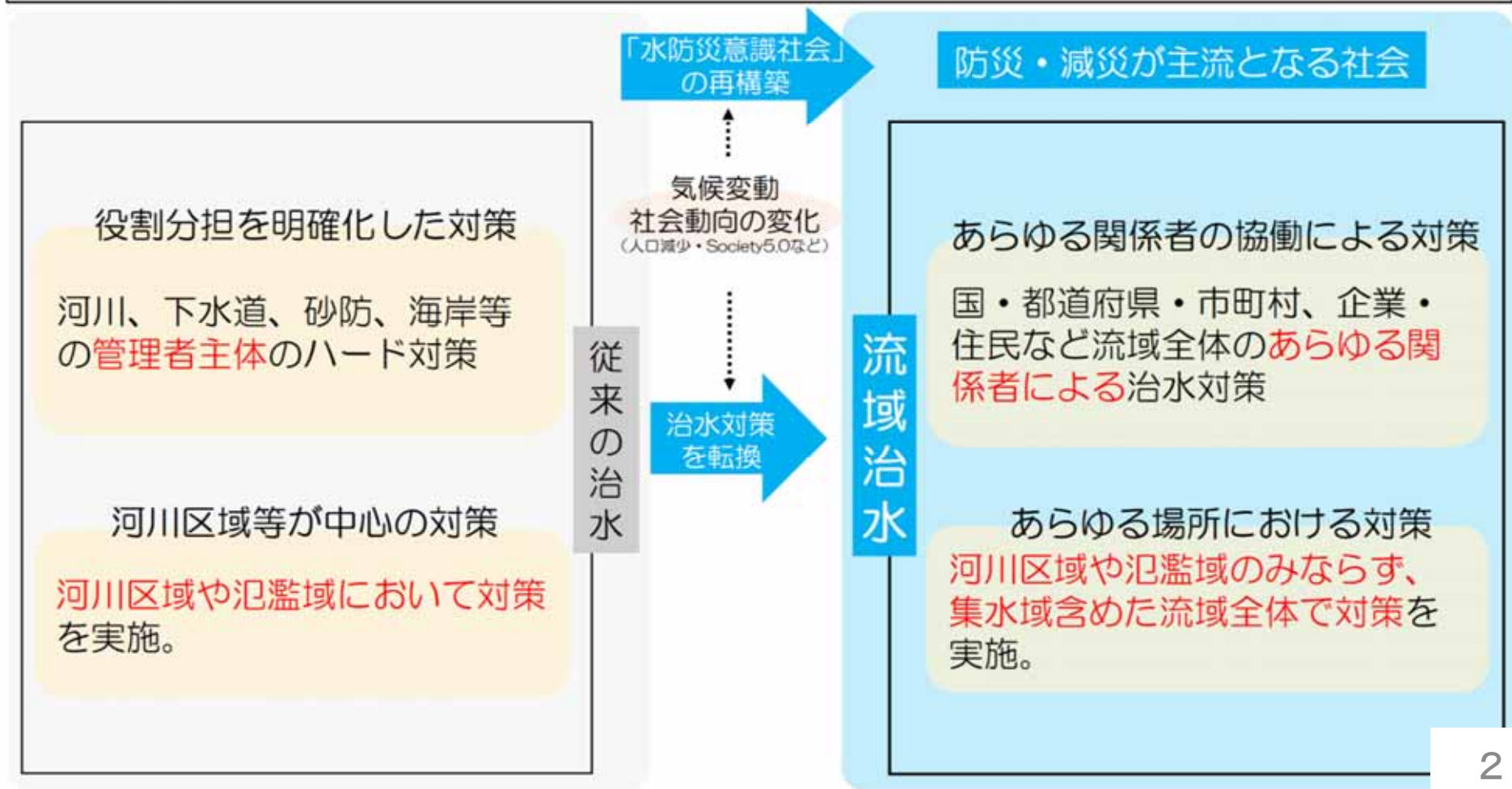


⑩千曲川における浸水被害状況  
(長野県長野市)



「流域治水」への転換

- 近年の水災害による甚大な被害を受け、施設能力を超過する洪水が発生するものへと意識を改革し、氾濫に備える、「水防災意識社会」の再構築を進めてきた。
- 今後、この取組をさらに一歩進め、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で対応する「流域治水」へ転換。





# 「流域治水」の施策イメージ

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

## ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

**雨水貯留機能の拡大** 集水域  
 [国・市、企業、住民]  
 雨水貯留浸透施設の整備、  
 ため池等の治水利用

## 流水の貯留

河川区域  
 [国・県・市・利水者]  
 治水ダム建設・再生、  
 利水ダム等において貯留水を  
 事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]  
 土地利用と一体となった遊水  
 機能の向上

## 持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]  
 河床掘削、引堤、砂防堰堤、  
 雨水排水施設等の整備

## 氾濫水を減らす

[国・県]  
 「粘り強い堤防」を目指した  
 堤防強化等

## ② 被害対象を減少させるための対策

**リスクの低いエリアへ誘導／**  
 住まい方の工夫 氾濫域  
 [国・市、企業、住民]  
 土地利用規制、誘導、移転促進、  
 不動産取引時の水害リスク情報提供、  
 金融による誘導の検討

**浸水範囲を減らす**  
 [国・県・市]  
 二線堤の整備、  
 自然堤防の保全

## ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

**土地のリスク情報の充実** 氾濫域  
 [国・県]  
 水害リスク情報の空白地帯解消、  
 多段階水害リスク情報を発信

**避難体制を強化する**  
 [国・県・市]  
 長期予測の技術開発、  
 リアルタイム浸水・決壊把握

**経済被害の最小化**  
 [企業、住民]  
 工場や建築物の浸水対策、  
 BCPの策定

**住まい方の工夫**  
 [企業、住民]  
 不動産取引時の水害リスク情報  
 提供、金融商品を通じた浸水対  
 策の促進

**被災自治体の支援体制充実**  
 [国・企業]  
 官民連携によるTEC-FORCEの  
 体制強化

**氾濫水を早く排除する**  
 [国・県・市等]  
 排水門等の整備、排水強化



# あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

## 対応

河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効率的・効果的な安全度向上を実現する。

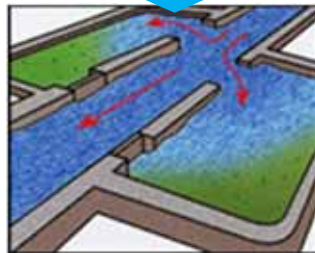
### 「流域治水」の具体例

#### 河川・下水道管理者による対策

堤防整備



遊水地



ダム建設・ダム再生



大規模地下貯留施設(下水道)

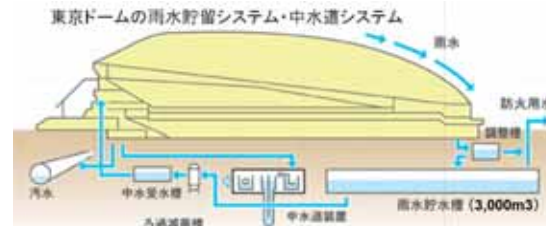


#### 市町村や民間等による対策

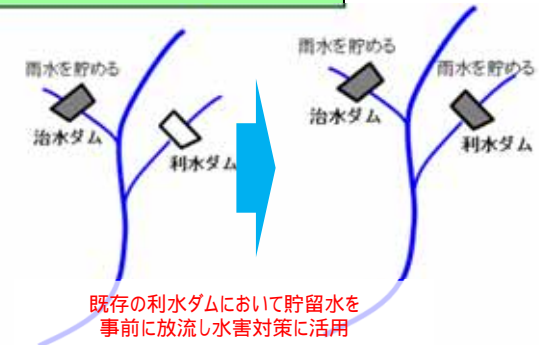
防災調整池



公共施設地下貯留(東京ドーム)

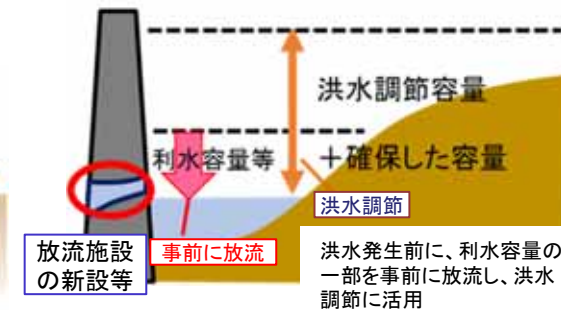


既存の利水ダムの治水活用



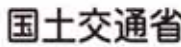
既存の利水ダムにおいて貯留水を事前に放流し水害対策に活用

(既存ダムの活用例)





## 経 緯



国土交通省  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和 2 年 7 月 3 日  
総合政策局 政策課  
水管理・国土保全局 防災課  
大臣官房参事官 (運輸安全防災)

いのちとくらしをまもる  
防災 減災

**「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」をとりまとめ**  
～第 2 回国土交通省防災・減災対策本部を開催～

本年の出水期への対応に万全を期すとともに、国民の命と暮らしを守る抜本的かつ総合的な防災・減災対策を確立するため、7月6日(月)、「国土交通省防災・減災対策本部(第2回)」(本部長:赤羽一嘉国土交通大臣)を開催し、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト～いのちとくらしをまもる防災減災～」のとりまとめを行います。

近年、気候変動の影響等により災害の頻発化・激甚化が懸念されております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた防災・減災対策が求められているところです。

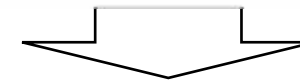
こうした災害から国民の命と暮らしを守るため、国土交通省では、本年1月、赤羽大臣を本部長とする「国土交通省防災・減災対策本部」を設置し、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を立ち上げ、「いのちとくらしをまもる防災減災」をスローガンに、省内の全部局が連携し、分野横断的な検討を進めてきました【別紙1】。

これから本格的な出水期を迎えるにあたり、これまでの検討結果を具体的な施策として実行に移し、国民の命と暮らしを守るため、7月6日(月)、「国土交通省防災・減災対策本部(第2回)」(本部長:赤羽一嘉国土交通大臣)を開催し、プロジェクトのとりまとめを行います。

1. 日 時 : 7月6日(月) 16:00～(1時間程度)  
※ 公務等の状況により、日時が変更となる場合がございます。
2. 場 所 : 中央合同庁舎3号館 10階 共用会議室(千代田区霞が関2-1-3)
3. 構 成 員 : 別紙2のとおり
4. 議 事 (予定) : (1) 防災・減災が主流となる社会の必要性  
(2) 防災・減災が主流となる社会が目指すもの  
(3) 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策  
(4) 情報発信の取組について

## 主要施策一覧

1. あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換
2. 気候変動の影響を反映した治水計画等への見直し
3. 防災・減災のためのすまい方や土地利用の推進
4. 災害発生時における人流・物流コントロール
5. 交通・物流の機能確保のための事前対策
6. 安全・安心な避難のための事前の備え
7. インフラ老朽化対策や地域防災力の強化
8. 新技術の活用による防災・減災の高度化・迅速化
9. わかりやすい情報発信の推進
10. 行政・事業者・国民の活動や取組への防災・減災視点の定着


 流域治水プロジェクトの推進について  
【以下抜粋】

河川管理者、下水道管理者、都道府県、市町村等からなる協議会を設置し、流域全体で緊急的に実施すべき治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、流域治水を計画的に推進すること

国土交通省防災・減災対策本部において、『総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策』がとりまとめられる。

# 「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速

令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系の「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像「**流域治水プロジェクト**」を示し、**ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速**

流域ごとに防災・減災のために実施すべき、**ハード対策、ソフト対策、流域対策**をとりまとめ、「**流域治水プロジェクト**」を令和2年度中に策定

## 全国7水系における「緊急治水対策プロジェクト」

令和元年東日本台風(台風第19号)により、甚大な被害が発生した7水系において、国・都県・市区町村が連携し、今後概ね5~10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」に着手。

水系名	河川名	緊急治水対策プロジェクト (概ね5~10年で行う緊急対策)		
		事業費	期間	主な対策メニュー
阿武隈川	阿武隈川上流	約1,840億円	令和10年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 支川に危機管理型水位計及びカメラの設置 浸水リスクを考慮した立地適正化計画展開 等
	阿武隈川下流			
鳴瀬川	吉田川	約271億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】 浸水想定地域からの移転・建替え等に対する支援 等
荒川	入間川	約338億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 高台整備、広域避難計画の策定 等
那珂川	那珂川	約665億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 霞堤等の保全・有効活用 等
久慈川	久慈川	約350億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】 霞堤等の保全・有効活用 等
多摩川	多摩川	約191億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堰改築、堤防整備 【ソフト対策】 下水道樋管等のゲート自動化・遠隔操作化 等
信濃川	信濃川	約1,768億円	令和9年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 田んぼダムなどの雨水貯留機能確保 マイ・タイムライン策定推進 等
	千曲川			
合計		約5,424億円		


令和2年3月31日 HP公表時点

## 全国の各河川で「流域治水プロジェクト」を公表

全国の一級水系において、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる流域治水の全体像をとりまとめ、国民にわかりやすく提示

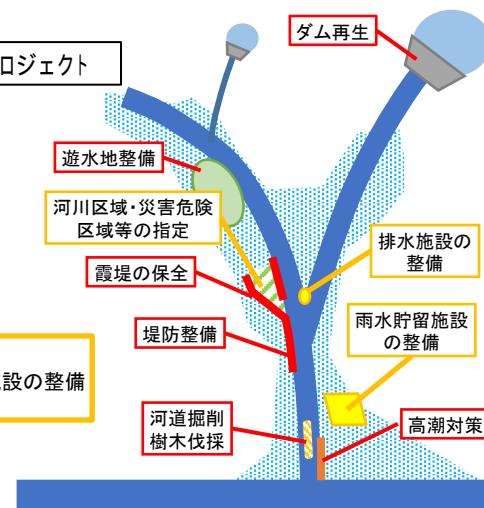
戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容等をベースに、プロジェクトを策定し、ハード・ソフト一体の事前防災を加速

### 【イメージ】 川流域治水プロジェクト

戦後最大(昭和XX年)と同規模の洪水を安全に流す  


(対策メニューのイメージ)

- 河川対策
  - ・堤防整備、河道掘削
  - ・ダム再生、遊水地整備 等
- 流域対策(集水域と氾濫域)
  - ・下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備
  - ・土地利用規制・誘導 等
- ソフト対策
  - ・水位計・監視カメラの設置
  - ・マイ・タイムラインの作成 等



# 大分川・大野川水系における「流域治水プロジェクト」の進め方について

## 「大分川・大野川水系流域治水協議会」「同 幹事会」を設置して検討

### 1. 協議会（同幹事会）の設置・開催

○大分川・大野川流域において、近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備えるため、流域全体のあらゆる関係者が協働して水害を軽減させる治水対策、**「流域治水」**を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とした、**「大分川・大野川水系流域治水協議会」**を令和2年9月11日に設置・開催。

### 2. 協議会メンバー

○流域自治体：大分市長、竹田市長、豊後大野市長、由布市長

大分県：土木建築部 河川課長、土木建築部 砂防課長、土木建築部 公園・生活排水課長、土木建築部 建築住宅課長、土木建築部 都市・まちづくり推進課長、農林水産部 農村基盤整備課長、中部振興局 農林基盤部長、豊肥振興局 農林基盤部長、豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所長、生活環境部 防災対策企画課長、大分土木事務所長、竹田土木事務所長、豊後大野土木事務所長  
大分河川国道事務所長

### 3. 協議会の下部組織として「幹事会」を設置

協議会組織の実務者レベルで構成。

### 4. 今後の協議会等検討スケジュール

○今後、国・県管理河川の対策内容と事業費、流域対策やソフト対策の方向性を**「中間とりまとめ」**として公表

○年度末には、ハード対策、ソフト対策、流域対策をとりまとめ**「流域治水プロジェクト」策定・公表**。

○協議会は「流域治水プロジェクト」公表に併せて開催。幹事会で具体的内容について検討・抽出・確認を実施。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
行事予定	← 流域対策等の抽出 →								● プロジェクト[公表]
協議会	令和2年7月豪雨により7月の開催は延期		● 第1回						● 第2回
幹事会			● 第1回 (設立主旨、規約確認対策の例等)			● 第2回		● 第3回	